

その他の対策 3-1						
削減手段	分散型発電・地域冷暖房システムの導入					
内容・算出根拠	市内に天然ガスを燃料とする小規模な分散型の発電所を建設し、廃熱を冷暖房に供給する。 コジェネレーションシステムの発電効率を40%、熱利用効率を40%とし、年間設備利用率を70%とする。 2010年以降建設に取り組み、2020年時点で5,000kW、2030年時点で20,000Wの発電規模を目標とする。					
削減量単位	0.15 kg - CO ₂ /kWh					
導入コスト	不明					
CO ₂ 削減コスト	不明					
対象	市内に供給される電力					
目標	2010	0kW	2020	5,000kW	2030	20,000kW
発電量		0MWh		30,660MWh		122,640MWh
CO ₂ 削減量		0 t-CO ₂		4,512 t-CO ₂		18,047 t-CO ₂

その他の対策 3-2						
削減手段	地域冷暖房システムへのバイオマスボイラーの利用					
内容・算出根拠	上記地域冷暖房システムのバックアップ熱源として、木質チップやペレットなどを燃料とするバイオマスボイラーを導入。 ボイラー効率を80%、年間設備利用率を50%とする。 2030年までに導入に取り組み2030年で出力2,000kWを目標とする。					
削減量単位	0.05 kg - CO ₂ /MJ					
導入コスト	不明					
CO ₂ 削減コスト	不明					
対象	市内に供給される熱					
目標	2010	0kW	2020	0kW	2030	2,000kW
発電量		0MJ		0MJ		25,228,800MJ
CO ₂ 削減量		0 t-CO ₂		0 t-CO ₂		1,294 t-CO ₂

なお、分散型発電・地域冷暖房システムは、オフィスや工場の集まる地域・大規模な集合住宅団地・市街地の住宅集積地を中心に設置し、小規模な地域冷暖房システムとともに構築するものとします。たとえば1カ所あたり1,000kW程度の発電所とすれば、290戸程度の子家庭の給湯需要をまかなうことができます。大規模な高層集合住宅では、棟別に導入することも考えられます。